

大学と地域社会の連携に関する考察 — 日野市と明星大学を中心に —

澤 利 夫^{*1}・米 田 裕 治^{*2}

Consideration about Cooperation of a University and a Local Community and The Two Districts

Toshio Sawa, Hiroharu yoneda

キーワード：大学の役割、大学と都市の衰退、地域社会と大学の連携、日野市と明星大学、立川市と国立音楽大学

The role of the university, Decline in a university and a city, Cooperation of a local community and a university,
Hino-City and Meisei University, Tachikawa-City and Kunitachi College of Music

はじめに

I 問題

1 地域社会にとっての大学とは何か

(1) 戦後の日本の大学の急増

戦後、日本の大学は、最大の危機であった1960年代の「学生騒動」を経て、量的拡大を遂げてきたが、今、その存立が危ぶまれている。そのことは日本の問題だけではない。20世紀後半以降、日本だけでなく先進諸国は積極的に大学を増やす政策を展開してきた。日本においても大学の数を戦後、4倍以上に増加させてきたが、その主な要因は、地方分権の確立や都市の発展ではなく、それらとは無関係な国家戦略によるものであった。

大学制度も戦後は私学助成制度に象徴されるように大きく変貌を遂げ、経済復興を背景に産業界からの人材養成の強い要望もあって「制度転換を前提に、高度成長期を通じ、私大は大拡張時代を迎え」¹⁾、その数を加速度的に増やしてきた。

日本の大学の数は、イギリス、フランスに比べれば増加率は低いが、実数では平成26年8月に公表された文部科学省『学校基本調査（年次統計）』によれば、1949年（昭和24年）に178大学であったものが5年後の1954年（昭和29年）には、227大学に、2013年（平成25年）には、782大学と急増している。しかし、地域社会に立脚点を持たない大学が地域社会において、その役割をこれまで通り、果たして行けるのか。今日、地域社会から大学とは何かという根本命題を突き付けられている。「地域に即した変革をリードする地域社会の核となる大学、地域が大学の知財を有効に活用できるよう、大学は知的基盤としての役割を果たす」²⁾ことが求められているのである。

2 大学地域論

これまで大学は、産学官連携に較べて地域社会には関心を向けなかった。地域社会もまた、そう多くの期待を持っ

^{*1} 明星大学教育学部特任准教授

^{*2} 日野市教育委員会教育長

ていた訳ではない。しかし、大学は文部科学省直轄ではあるが地域社会の中にある。そして、行政の全ての分野をカバーできる「知識・技能の総合商社」であるとも言われている。しかし、地域社会の一部である大学が、地域社会に存在することを忘れ、地域社会もまた、大学とは距離を置いてきたのではないか。そして近年、地域社会と大学の連携が真剣に語られるようになった。大学の立地、存続を考える時、多くの大学関係者が地域社会をおろそかにしてきたことに、ようやく気付いたと言ってもよい。

「大学地域論」の議論は始まったばかりであり、試行錯誤は続いている。「地域は多様・多彩な、あるいは複雑な側面を持っている。また時代や状況によって絶えず変化する側面ももっている。〈中略〉大学や大学関係者は長い間宝庫と認識できずに、軽視し、見過ごしてきたのである」³⁾ しかし、地域社会にも内在する課題がある。都市部においては、地域社会のあり様の変化、地方においては、人口減少からの衰退である。平成元年以降、国の地域再生基本方針に基づく大学の地方移転も進んだが、新たに大学が立地した39の自治体で、大学用地の確保に対する支援や施設補助が行われてきた。因みに、明星学苑でも福島県いわき市にいわき明星大学を昭和62年に設置し、また、明星大学では東京都青梅市に平成4年情報学部、日本文化学部を増設している。

しかしながら、近年、大学の郊外から都心への回帰や都心キャンパスの機能拡充の動きが顕著であるが、この理由としては平成14年7月の工場等制限制度の廃止による大学の立地規制の緩和の影響が大きいと同時に、地価の下落や都市の利便性が挙げられる。大学はその成り立ちにおいては、都市と一心同体であった。同時にそれは経済発展と同義であったのである。

世界的に見ると1960年代に大学の拡張政策が各国で始まるが、その背景には、大戦後、「先進諸国は経済復興期を迎え、人々が豊かな生活を追求しはじめた」⁴⁾ からであり、都市化の進展と産業構造の転換があった。また60年代は、金融・保険・流通などの専門職、管理職の不足が顕著であり、大学の拡張を後押ししたが、それは、中世ヨーロッパの商業都市が法律の専門家を必要とした状況に似ている。文明社会の発展や産業の振興、都市の発展はこうした専門的知識人を必要としてきたのである。

3 「大学改革と都市・地域の再構築」に関するアンケート調査（平成14年7月）

財団法人日本開発構想研究所は、当時、開校していた大学701校、短期大学514校を対象にアンケート調査を行っている。（大学回答率51.1%、短期大学36.2%）この中で、「地域との連携強化」についての調査結果は、今後の大学と地域連携を考える上で、大変興味深い結果となっている。

今後の基本戦略、将来ビジョンについての選択肢では、国立・公立・私立大学、短期大学では重点の項目の違いはあるが、全体的には地域との連携強化、地域大学（コミュニティ・カレッジ）としての展開が65.7%と多い。

設置形態別では、トップは、短期大学で73.7%、次いで公立大学の72.7%、国立大学63.6%、私立大学59.5%となっている。この、地域との連携を強化し地域の大学（コミュニティ・カレッジ）を目指すことを経営の基本理念のメインに据えた大学が、何故、短期大学に多かったのか、またどのような経営側の意図があったのかは本調査からは断定できないが、短期大学の基本戦略のもう一つの柱に、社会人の受入れ、社会人をもう一つの主体とした大学が46.9%と他に較べてトップとなっていることを考えると、人口減少の影響、特に大学の入学年齢である18歳人口が2030年には、89万人にまでになるということが予測されているが、当時も平成4年の205万人をピークに年々減少していた状況もあったことから、短期大学の生き残り戦略であったと考えられる。一方、私立大学は、経営戦略のトップに国立大学と同様、高度の職業人の育成、専門教育を重視した大学（60.2%）が多く、短期大学とは際立った違いを見せていた。

この他、地域社会との連携・交流については、社会人などを対象とした生涯学習講座が79.0%、文化教養講座が50.1%の大学で実施されていた。また、立地市域を越えた広域での展開を今後強化すると答えた大学は、約2割となっ

ている。

4 都市とボローニャ大学

(1) 大学の誕生

何故、大学は生まれたのかにつき、原点に返ってみたい。中世ヨーロッパにおいて誕生した背景には、様々な成立様式があるものの多くはその根底に、都市の成立と人口の増加があった。当時のヨーロッパは、領主貴族が農民を支配するという封建制度の中にあった。神聖ローマ帝国から離脱していく都市が次々と現れる。その背景には、農業革新があり、そのことが生産物の販売・流通拠点を生み、中世の自治都市を形成していった。

そうした特徴をもった自立都市が封建領主の支配から自由都市としての歩を始めていく。現代ではオランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スイス、イタリアといった国になっている地域であり、イタリアのボローニャは、今もヴェネチア・フィレンツェ・ミラノ・ローマなどイタリア主要都市を結ぶ交通の要衝でもあるが、地中海貿易が商業都市としての発展を支えていく。「大学の誕生に、同時代の都市を拠点とした広域的な人の行き来や物流の活性化が先行していた」⁵⁾ そのことが、都市の中産階級を生み、自治権をも獲得した先進的な地域をつくり、大学を生んだ。自由都市が中産階級を育て、その学問の力が封建領主の支配を脱する原動力になった。最後まで神聖ローマ帝国に残り、遅れた封建制度の下にあった地域が現代のドイツである。

(2) ボローニャ大学の誕生

1088年に創立されたという、ボローニャ大学は国立大学として、現在、10万人近くの学生がいるが、今、ボローニャ市は歴史的建造物を生かした街作りで有名である。ヨーロッパ中世大学の原型となった最古の大学であり、1158年神聖ローマ帝国皇帝から法学研究を主とする大学として公認され、その後、総合大学に発展してきた歴史をもっている。

国立ボローニャ大学のあるボローニャ市の人口は約38万人、中心市街地においては、多くの文化資源があり、アーケード柱廊（総延長約40キロメートル）が作られ、人々に利便性を供している。市内には、歴史的建造物も多く、「チネテカ」（映画フィルム修復施設と映像資料図書館）や市立図書館、女性図書館、ニューメディア図書館、産業博物館、ボローニャ市立歌劇場などの文化施設にこうした歴史的な遺産が使われている。中世ヨーロッパの自由都市、ボローニャは、こうした取組により中心商店街は空洞化することなく、こうした歴史的建造物、文化遺産を生かした街づくりが行われているのである。中世ヨーロッパから現代に通ずるボローニャ市の発展と大学の歴史を紐解くことは、今、日本の各地で行われている、大学と地域社会との連携を考える上で、大きな示唆を与えるものとする。

(3) 大学と都市の衰退

大学誕生と人や物の流通拠点としての都市の発展は密接不可分の関係にある。当時、農業生産性の向上は、当然のことながら経済の活性化をもたらし、そうした経済の拠点としての都市は、次々と誕生し、自治権を獲得していく。こうした、中世自由都市には、社会の要請として、法学や教養などを教える学校が出現したが、ボローニャにも10世紀頃には、すでにそうした学校が存在していたといわれる。

ボローニャにはイタリア全土から、またドイツやフランスからも法律を学ぼうとする人々が多く集まるようになった。しかし、こうしてヨーロッパ諸国から集まった学生たちは、今も昔も変わらないが、都市生活における様々な生活防衛を余儀なくされた。ボローニャ市民・商業者の立場から見れば、こうして各地から集まった学生は、お客さんであり商売の対象でもあった。また、需給バランスから見ても、生活必需品や住居費用など生活関連の価格、相場は上昇したに違いない。今でいう便乗値上げもあったに違いない。都市生活の厳しさは、想像に難くない。

こうした問題に対抗するために、学生たちは、組合（ユニヴェルシタス）を結成する。語源からは、これが「大学」の起源であると言われているが、都市とは同義語でもあったのである。当時、学生達の住居の大家である市民と学生組合との交渉では、「皆で、ここから転居する」という脅しをかけられ、やむなく学生たちの要求を飲んだというエピソードも残されているというが、学生たちの大半は年齢も高く、また、交渉ごとに長けた者もあり、組合組織は団結し、また十二分に機能を発揮して都市の中での地位は高かった。こうした交渉ごとは、大学において、対教授陣との間にも、授業内容などへの要求が行われていた。

市当局も学生がボローニャから他の都市に移ろうとした場合は、一切援助を与えないことを教授に宣誓させたというが、このことは、大学の衰退が都市の衰退を招くという当時の都市側の危機意識の現れであり、大学の発展が都市の命運を左右するという認識があったのである。学生の減少による大学の衰退は都市の衰退でもあった。

大学とは何かについては、大学経営論や大学政策論、比較大学論などの立場から論ぜられてきた。大学の理念は、「〈略〉これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」（教育基本法第7条）にあるように、社会貢献にある。「広く社会」の中には地理的概念はない。しかし、今、初等中等教育のみならず全ての教育は、地域社会との連携・協力がなければ成立しない。教育基本法第13条には、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」と教育と地域社会の連携協力が明記された。しかし、大学にあっては、教員養成、福祉などの公共サービスに従事する人材育成の分野では、地域社会と密接な関係を保持してきた。

近年、大学を取り巻く環境が国の立地政策の変更や規制緩和などの影響もあり、激変する中、人口の減少と少子化、大都市周辺への集中は、500を超える人口1万人以下の自治体を生み、「地方創生」政策の背景となっている。こうした激動する社会状況にあって、大学が生き残り戦略の柱とすべき一般的に最も重視すべきものは「地域」であろう。大学はこれまで多くの社会貢献をしてきたが、その存立基盤たる当該地域において、その役割を果たしてきたかという点必ずしもそうではない。当該地域もまた大学貢献をしてきたかという点疑問である。

今日、日本の大学改革の動向を見るまでもなく、少子化による影響は避けられない。ともすると10年を待たず、大学制度成立の根幹を揺るがす事態となることを予感せざるを得ない状況にある。地域社会も大きな変革期にあって、少子高齢化や人口の首都圏・都市部集中傾向などの現象が、まちづくりを根本から変えようとしている。今日、大学と地域社会の問題は双方にとって、更に重要となっている。これまで、地域（自治体）は、大学にシンクタンクの役割や地域政策や地域づくりへの提言を求め、大学は、公開講座の開催など生涯学習への支援や地域ボランティア活動、大学人の行政施策立案などへの参加などを行ってきた。大学と地域社会の問題は双方にとって、更にますます重要になってこよう。

5 大学の役割

地域社会は大学に何を期待しているのか。それは地域雇用の創出や大きな消費者としての役割だけではない。その知的基盤、研究成果をもって地域経済の発展に寄与できるか、地域社会が必要とする人材の供給に貢献できるかの問題も問われている。

米国のハーバード大学がボストンの発展を支えてきたように、日本にあって、そうした人的供給を含め、大学と地域社会は密接な関係が必要である。教育機関としての大学の使命の中心に、人材の育成があるが、その中の重要な役割の一つに初等教育教員は勿論であるが、更に「中等教育の教員の養成」がある。「生産現場のブルーカラー勤労者の質は中等教育に影響される。大卒の労働者を育成するにも、大学進学のためには良質の中等教育を受けていなければならない」⁶⁾ということであり、その意味で大学には、教育人材の地域供給という重要な役割がある。

Ⅱ 目的

都市の発展を考える時、明星大学の立地を見れば、日野市を始め、その周辺都市（八王子市・立川市）に及ぶが、そうした地理的領域と生活領域は必ずしも一致しない現状が生まれている。地域づくりの課題に対応する行政の施策立案は、そうした状況を見逃して、行政単位で行われてきた。基本的には、大学の立地を都市の核とする施策は行われてこなかったと言って良い。

ここ数年来、都市側からの文化的側面からのアプローチや政策立案への関わりはあるものの、大学は依然として、「税収が期待できない迷惑施設」として捉えられている。中世都市・ボローニャでは、市当局は大学が他所に出てしまうことを恐れて、教授に、学生が他市に移ろうとした場合は、一切援助を与えないこと宣誓させたというが、日本における大学と都市の関係は、こうした大学の都市的起源からはほど遠い。

そこで小論では、大学と地域連携に焦点をあてて、大学の歴史、大学との地域連携や貢献の事例を通して、特に、日野市と明星大学、立川市と国立音楽大学の連携の実態から、都市における新しい大学像、「地域づくり」と大学の役割、地域社会における大学とは何か、これらを踏まえて大学と地域連携の未来について考察する。

Ⅲ 方法

大学と地域連携や貢献の事例として、総務省の大学と連携した地域づくりのための取組の事例（平成 17 年 11 月）を通し、明星大学と日野市及び立川市と国立音楽大学との連携に関する資料と実態に基づいて大学の歴史を参照しつつ、都市における新しい大学像、「地域づくり」と大学の役割・貢献、地域社会における大学とは何かについて検討する。更に、このような文脈の延長の上に、大学と地域連携の近未来についての展望を、当該市の現・前教育長としてのキャリアを生かしつつ考察するものである。

その根底には、今般の国家戦略特区の中でも、地域におけるグローバル人材育成のための医科系大学・大学院の設置などが挙げられているが、これまでの知（地）の拠点整備事業から脱却して、都市側からの大学を核とした都市再生政策の新たな展開を期待するという関心相関的な視座がある。

Ⅳ 結果

Ⅰ 大学との地域連携

1 「大学と連携した地域づくりのための取組の事例」（平成 17 年 11 月）

総務省は、地方分権や市町村合併の進展などで市町村の役割の拡大や厳しい地方財政、少子高齢化の進展などの地域課題があることから、人的・知的資源である大学との連携による課題解決を図るため、アンケートを実施し、635 市町村、1,352 の事例をまとめている。地域資源を活用している事例など下記 9 つの項目に分類している。

- ① 地域資源を活用している事例では、地理的条件、歴史遺産、特産品や伝統工芸等各市町村が独自に有する地域資源を活用している事例や、自然保護事例を図る事例等がある。
- ② 学生が地域活性化に貢献している事例では、イベント参加、アンテナシヨツプ実施、農作業支援や青少年の居場所づくりなど、学生による地域活性化の事例がある。
- ③ 大学の研究・教育活動が直接具体的な取組となる事例では、防災、福祉、教育分野等、大学の研究・教育活動がそのまま具体的な取組となっている事例がある。
- ④ 各種計画策定に係る調査研究・アドバイスの事例では、空港、港湾や都市インフラ等の整備計画、健康・福祉計画、産業クラスター計画の策定や、その前提となる利活用可能性を検証する際に、大学教員や学生が調査研究やアドバイスを行っている事例がある。

- ⑤ 小・中学生の学習支援や継続的に一貫したテーマでの生涯学習の事例では、大学教員や学生が、通常の小中学校の授業では体験しがたいテーマで学習支援を行っている事例や、継続的かつ一貫したテーマでの生涯学習を行い、地域住民の啓蒙に役立っている事例がある。
- ⑥ 自治体が設立または誘致を行った大学との連携事例では、自治体が設立した公立大学や誘致を行った私立大学が地域貢献を行っている事例がある。
- ⑦ 国の研究費助成制度等を活用している事例では、文部科学省の研究費や各省庁の助成制度等、国の関与を契機として連携をすすめている事例がある。
- ⑧ 組織的な連携窓口を活用している事例では、地域共同研究センターや、エクステンションセンターなど大学における地域連携窓口を活用している事例がある。
- ⑨ 施設の相互利用では、蔵書内容が異なる大学図書館と公立図書館の両方を地域住民が有効活用できるよう、相互利用を実施している事例や、大学内に市町村がインキュベーションセンターを設置している事例がある。

2 地域と大学との連携・協力への道

日本では、企業を含む地域と大学の連携は、まだ始まったばかりである。都心部に立地する大学周辺では、学生街が消え、ビジネス街、高級マンション群が林立し、郊外に立地する大学周辺でも学生街の形成ができず、都心志向の学生も多いことも事実である。地域住民からは、大学は、「迷惑施設」かのような扱いであった。一方、地域社会にも課題がある。多くの地方自治体が抱える問題でもあるが、地域住民が「生活圏は拡大して一定の地域的範囲の中で生活が成り立つという意味での地域性は薄れてきている」⁷⁾という問題である。

しかし、これからの大学がそうした地域だからこそ「まちづくり」において中核的な役割を果たさなければならないことを考えると、大学立地の自治体において、大学の知的基盤をどう利活用していくのかの確固たる方針が必要であるにも関わらず、そうした策定しているところはまだ少ないし、文言だけでの高等教育機関との連携をうたっているだけに過ぎない。大学からは、単に施設開放型の交流から、地域全体がキャンパスであるという考え方に立った先駆的な取り組みや多くの実践が行われているが、大学立地の市町村からの要望は、知的利用でなく施設利用に偏っている現状もある。大学立地の近隣の自治体にあっては、そうした動きは双方からないという現状もある。

前述の総務省調査では、多くの事例が紹介されているが、明星大学においても地域資源を活用、学生の地域活性化への貢献、大学の研究・教育活動の地域貢献、各種計画策定に係る調査研究・アドバイス、子ども達への学習支援、生涯学習への支援、組織的な連携窓口、施設の相互利用などの分野の連携・協力は行われている。

都市側にとっては「まちづくり」の対する大学という総体の知的基盤の利活用というより、どちらかというと個人レベルに止まっている。自治体として、東京・多摩地区においては、「ネットワーク多摩」や「大学コンソーシアム」などを通しての大学との連携を実践しているところもあるが、26市の中で大学との何らかの連携協定を締結している自治体は3市（八王子、立川、国立）に止まっている。26市の中で数少ない教育委員会との連携協力協定を結んでいる日野市と明星大との連携の取組（市長部局を含む）と立川市と国立音楽大学との連携について考察する。

Ⅱ 日野市における明星大学との連携

1 教育委員会における連携・協力

(1) 学生（教職）インターンシップ

明星大学は教職インターンシップ事業に積極的に取り組んでいる。

そのねらいは①学校の諸活動を肌で感じ体験すること②幼児、児童、生徒との関わり方を学ぶこと③教師をアシスト

しながら実践力を養うこと④活動を通して学んだことを、大学の学修に生かすこと⑤自己の適性や進路について具体的に見つめ、キャリア意識を形成することである。日野市教育委員会においてはこの趣旨に賛同し、日野市の学校現場が抱える教育課題の解決や学力向上を目的として、日野市学生インターンシップ実施要項に基づき明星大学と平成17年度より連携してきた。

その実績は次のとおりである。

年度	小学校	中学校	幼稚園	計
平成 17 年度	42 人	3 人	0 人	45 人
平成 18 年度	31 人	0 人	7 人	38 人
平成 19 年度	22 人	1 人	4 人	27 人
平成 20 年度	24 人	0 人	4 人	28 人
平成 21 年度	20 人	0 人	9 人	29 人
平成 22 年度	12 人	0 人	7 人	19 人
平成 23 年度	49 人	19 人	5 人	73 人
平成 24 年度	50 人	25 人	11 人	86 人
平成 25 年度	59 人	21 人	2 人	82 人
平成 26 年度	48 人	25 人	7 人	80 人

教育委員会と明星大学が連携・協力して次代を担う教員を育成し、学校現場ではインターン学生による若者の感性と活力そして熱意ある子供への関わりをとおして豊かな教育活動が展開され、実績を積み重ねている。

(2) スクールカウンセラー・インターン

日野市教育委員会は明星大学大学院人文学研究科心理学専攻臨床心理学コースの大学院生及びその卒業生を生徒の支援にかかわるスタッフとして市内中学校のスクールカウンセラー・インターンとして受け入れている。インターン生のスーパーバイズ(助言・指導)は明星大学大学院人文学研究科心理学専攻臨床心理学コースの教員が担当している。

この事業のインターン生にとっての目的は、学校での生徒への支援活動の実務経験を通してスクールカウンセリング実践の基礎的な事項を学ぶこと、スクールカウンセラーの実際の活動を直接間接に見聞きし学ぶ実地訓練の経験を積むことである。

この事業は平成 7 年度頃から始まり平成 15 年度以降の実績は次のとおりである。

平成 15 年度	12 人
平成 16 年度	20 人
平成 17 年度	21 人
平成 18 年度	21 人
平成 19 年度	20 人
平成 20 年度	20 人
平成 21 年度	32 人
平成 22 年度	27 人
平成 23 年度	19 人
平成 24 年度	18 人
平成 25 年度	11 人
平成 26 年度	11 人

インターン学生は生徒からの相談に対し丁寧な傾聴を行い、生徒にとってのインターン学生は身近に話ができる存在であり、心のよりどころとなっている。

(3) 特別支援教育における支援・連携

日野市教育委員会では児童・生徒一人一人の特別な教育的ニーズを把握し能力と可能性を最大限に伸ばしていく特別支援教育を推進している。事業展開に当たって明星大学人文学部小貫悟教授をはじめ多数の先生から、基本的枠組みの組み立て、施策の展開、学校現場への巡回支援、教員の研修、スーパーバイズなどに多大なる支援をいただいている。

支援を得て展開している施策、事業は次のとおりである。

事業名	開始年度	事業内容
学校への巡回相談	平成 17 年度より	専門家が各学校に赴き、発達障害などの子供の適切な教育対応を行うため、専門的な視点から意見や助言を行う。
専門委員会	平成 17 年度より	医師、心理学の専門家などにより支援を必要とする子供の判断を行い、個別指導計画の作成の際の助言を行う。「その子の状態」についての専門的コメントとこれからの対応を示す。
就学相談委員会	かなり以前より	就学・進学する児童・生徒の子供の状況や特性に応じて適切な教育環境を相談し提案する。
特別支援教育研修	平成 17 年度より	特別支援教育コーディネーターなどの中核教員や一般教員の研修カリキュラムの作成。研修講師として登壇いただくとともに会場も明星大学を提供していただいている。
日野市特別支援教育在り方検討委員会	平成 19 年 3 月報告	特別支援教育推進計画案（特別支援教育の推進に向けた総合的な教育体制の整備）を報告。
日野市特別支援教育推進計画策定 (第 1 次、第 2 次、第 3 次)	平成 18 年度より	推進のための体制、組織、施策などの計画を策定。教育委員会はこの計画のもとに施策や事業を展開。
特別支援教育推進委員会	平成 18 年度より	上記計画の具体的な施策の達成状況を把握し、点検、評価を行う。
リソースルームの展開	平成 19 年度より	通常の学級に在籍する児童・生徒で発達障害などで学習に困難を抱えている子供に対し週 1 時間程度その子にあわせた学習支援を個別に行う。
ひのスタンダード、ユニバーサルデザイン的环境づくり・授業づくりの展開	平成 20 年度より	特別な支援が必要な子供に有効な手立ては全ての子供に有効である。この理念のもとにすべての子供が参加でき、理解・習得・活用できる学力を育む授業づくり、安心して豊かに学べる環境づくりを実践する

支援教員：明星大学人文学部 小貫悟教授、竹内康二准教授

明星大学教育学部 島田博祐教授、森下由規子准教授

(4) 日野サンライズプロジェクト

日野市教育委員会では不登校の子供たちへの支援の取り組み・日野サンライズプロジェクト（Hino-supportive network for re-starting school life PROJECT）をすすめている。平成 22 年度の発足当時より明星大学人文学部小貫悟教授に指導・コーディネートをお願いしプロジェクトを推進している。

(5) わかば教室（適応指導教室）

平成 12 年度頃より明星大学のボランティアスタッフがわかば教室の教育活動を支援している。平成 20 年度 20 人、平成 21 年度 22 人、平成 22 年度 28 人、平成 23 年度 27 人、平成 24 年度 21 人、平成 25 年度 15 人、平成 26 年度 24 人。児童・生徒の生活や学習の支援にあたっている。

(6) 日野市学校教育基本構想

平成 21 年 2 月策定の日野市学校教育基本構想策定にあたり明星大学教育学部森下恭光教授に、平成 26 年 3 月策定の第 2 次日野市学校教育基本構想策定にあたり明星大学教育学部青木秀雄教授に筆者の一人・米田が教育長として同検討委員会委員長に就任依頼をし、構想の取りまとめ策定を行った。

(7) 生涯学習分野における連携・協力事業

事業名	開始年度	事業内容・連携内容
図書館実習生の受け入れ	昭和 48 年度頃より	図書館司書資格を取得しようとする学生の図書館実習の受け入れ
図書館学講義への講師派遣	平成 15 年度頃より	明星大学図書館学講義の講師として日野市立図書館職員を派遣
障害者訪問学級	昭和 56 年度より	在宅障害者で学校教育修了後の生涯学習の一環として明星大学学生が家庭に訪問し講師として活動

(8) 連携協力に関する協定書の締結

以上の連携協力関係をふまえ更なる発展を期するため平成 23 年 3 月 31 日付で「学校法人明星学苑 明星大学と日野市教育委員会との連携に関する協定書」を締結した。連携協力事項は次のとおりである。

- ① 教職員の資質・能力の向上に関すること
- ② 就学前・小・中学校の教育の充実に関すること
- ③ 教員養成等の充実に関すること
- ④ 生涯学習の推進に関すること
- ⑤ その他両者が必要と認めた事項

(9) 教育委員会における連携・協力について

以上、教育委員会における明星大学との連携・協力の状況を述べてきた。教育施策の策定、基本的事業計画の立案、事業実施におけるスーパーバイズなど教育の現場が抱える課題解決に向け明星大学の教員から多大な貢献を得てきた。また、明星大学の学生たちは、若者らしい感性と真摯で豊かな教育活動に貢献している。特別支援教育では明星大学小貫悟教授をはじめとする教員の知見を得て、日野市特別支援教育在り方検討会の報告書を起点にして第 1 次、第 2 次、第 3 次日野市特別支援教育推進計画を策定し教育施策を展開してきた。日野市の取り組みの基本的な特色であるリソースルーム、ユニバーサルデザインの授業づくりなどすべてにおいて明星大学の教員が学校現場に出向き、そこにおける臨床経験の蓄積と日野市の教職員、教育委員会の職員が力をあわせて創出されたものである。明星大学の優れた研究姿勢がここに現れている。現場に直接赴き、現場職員と協働で解決に全力を傾ける。このような明星大学の実践力が日野市の教育活動を力強く支援し今日に至っている。

2 日野市（市長部局）における明星大学との連携・協力

日野市は施策の策定、事業実施において多数の部局が明星大学と連携・協力関係をもって行政をすすめている。主なものは次のとおりである。

事業名	開始年度	事業内容・連携内容
日野市発達・教育支援センター 開設準備、開設後の運営	平成 22 年度より	福祉と教育が一体となって総合支援を行う同センターの開設準備、開設後の運営において明星大学人文学部小貫悟教授にスーパーバイザーとして支援をいただいた。また、「切れ目のない支援検討委員会」委員長に就任
日野市自殺総合対策推進条例 検討委員会	平成 21 年度 ～ 22 年度	同条例策定にあたり検討委員会委員長として明星大学人文学部高塚雄介教授が委員長に就任
日野市民の精神的健康に関する 調査	平成 23 年度	同調査を明星大学人文学部心理学研究室に依頼（調査研究代表明星大学人文学部高塚雄介教授）
日野市自殺総合対策基本計画 検討委員会	平成 23 年度より	日野市自殺総合対策推進条例に基づく同計画の策定にあたり有識者として明星大学人文学部高塚雄介教授が委員長に就任
日野市役所本庁舎免震改修工事 プロポーザル選定委員会	平成 26 年度	選定委員会委員長に明星大学理工学部立道郁生教授が就任
日野市都市計画審議会	平成 24 年度 ～ 26 年度	同審議会委員に明星大学理工学部西浦定継教授が就任
「藝術文化の薫るまち日野」 基本方針策定委員会	平成 26 年度より	同委員会委員長に明星大学造形学部西本剛己教授が就任
U-15 エンジニア育成 プロジェクト	平成 25 年度より	中学校科学部に対し CAD の設計指導、ものづくりコンペなどの実施によりエンジニア育成。明星大学情報学部川原万人准教授とゼミの学生が指導
企業の魅力 PR レポート	平成 24 年度より	明星大学の研究室の持つ技術力をレポートにまとめ、中小企業の技術力とともに冊子として取りまとめ発行。マッチングツールとして活用。12 名の明星大学の研究者が尽力
冬フェスタ・イルミネーション 事業	平成 19 年度より	明星大学の学生が同事業の全体デザインを行う。市役所前市民プラザにて開催
中小企業魅力発見プロジェクト	平成 24 年度 平成 25 年度	学生による日野市内中小企業訪問、会社説明会参加により中小企業ならではのやりがいを感じてもらうプロジェクト。明星大学理工学部で協力をいただき実施。
東京グリーン・キャンパス・ プログラム	平成 22 年度より	東京都の緑地保全地域（日野市東光寺緑地保全地域）において、東京都、明星大学、日野市の三者で協定を締結し地元ボランティア団体の指導を受けながら明星大学学生が主体となった緑地保全活動を実施
保育インターンシップ	平成 23 年度より	協定書に基づき市立保育園に明星大学のインターンシップ生を受け入れ
被害者支援講演会	平成 25 年度より	明星大学学生・職員対象に警視庁と市が性被害防止の講演会を実施
日野市活性化ビジネスプラン 提案	平成 25 年度より	ビジネスプランランニングをテーマとしたゼミに日野市が協力し、日野市が抱える諸課題を解決するビジネスプランの提案を受ける

緑の基本計画改定業務	平成 24 年度より	同計画改定にあたりワークショップなどに学生が参加
第 3 次農業振興計画策定	平成 25 年度より	同計画策定専門部会へ明星大学学生が参加
大学生と地域で防災力 UP !	平成 26 年度	明星大学の学生が中心となり平山小学校近隣の自治会や団体などと協力して地域の防災意識の向上を図るため、避難所の運営をゲーム形式で想定する避難所運営ゲーム（HUG）を実施
だいすきひの市民フェア 実行委員会	平成 24 年度より	実行委員会に明星大学ボランティアセンターが参加
高幡不動駅地下道における 自転車安全通行啓発活動	平成 23 年度より	同地下道において自転車利用者に安全通行啓発を明星大学ボランティアセンターと連携
ふだん着で CO ₂ をへらそう事業	平成 20 年度より	イベントや駅頭などにおいて市民に省エネ省資源を呼びかける活動に明星大学学生が参加
日野市民会館文化事業協会 赤レンガプロジェクト	平成 26 年度	明星大学ボランティアセンターに依頼しイベント運営に明星大学学生がスタッフとしてかかわる
ロープジャンプ小学生大会	平成 25 年度より	同大会開催に明星大学学生がスタッフとしてかかわる
みんなの遊・友ランド	平成 25 年度から	同事業開催に明星大学学生がスタッフとしてかかわる
選挙若年層啓発事業	平成 24 年度より	投開票事務に学生が従事することにより若年層の選挙への関心を深める

上記の中から、特に企業の魅力 PR レポート事業における連携・協力の事例を紹介する。

日野市は平成 23 年度に日野市工業振興基本構想を策定した。これにより関係者が顔の見えるネットワークを構築し、工業みえる化推進事業による工業都市・日野の更なる発展を目指しアクションプランを定めた。そして市内企業の優れた技術力、市内大学の研究テーマをみえる化し、新たなイノベーションを生み出すための連携の輪を広げることがを目的に『日野市「企業の魅力 PR レポート」～日野市工業みえる化事業～』Vo11、Vo12、Vo13を作成した。（平成 24 年度～平成 26 年度）

大学の魅力 PR レポートにおいて明星大学の研究が記載されたものは次のとおりである。

- ・「木質ペレットガス化燃焼器の研究―バイオ燃料を用い、環境にローインパクトで高効率なエネルギー変換技術
を研究」（燃焼工学） 齋藤剛准教授
- ・「カメラ画像を用いた安心・安全の見守り社会の構築を目指して！」（パターン認識と画像理解） 嶋好博教授
- ・「意欲を育てる支援機器の開発」（福祉工学、計測制御、障害者支援機器、自助具） 横倉三郎准教授
- ・「ロコモティブシンドローム予防機器の開発」（プロダクトデザイン ヒューマンインターフェース）
香椎正治教授
- ・「“人に優しいもの作り”をテーマに展開」（感性工学の視点による 3D-CAD/CAM を利用した高齢者への各種製
品設計、遠隔医療システムの開発など） 亀井延明教授
- ・「炭化物と微生物による各種環境ビジネスの展開」（環境材料学、応用微生物学） 吉澤秀二教授
- ・「水圏生態系の捕食者の捕食圧を高めて有害ラン藻の異常発生（アオコ）を抑制する」（生態工学、微生物生態学）
岩見徳雄准教授
- ・「超小型衛星と新しいリモートセンシングセンサの研究」（航空宇宙工学） 宮村典秀准教授
- ・「遠隔操縦や自律移動できるロボットの開発」（ロボティクス・メカトロニクス） 山崎芳昭准教授
- ・「清掃工場から発生する熔融スラグの地盤材料としての評価」（地盤工学） 矢島寿一教授

・「音楽と流体工学のハイブリッド」(音楽情報、数値流体シミュレーション)

横山真男准教授

・「音波を用いた化学反応」(物理化学、機能物理化学、機能材料・デバイス、触媒・資源化学プロセス、光電気化学)

原田久志教授

平成25年度に施行された日野市工業振興条例では行政と民間が一体となって工業振興を図ることが謳われている。明星大学の研究力と市内企業がコラボレーションし、市民のくらしの課題の中から新たな技術の創出、工業製品の開発、そして工業振興へと導かれていくことが望まれる。

くらしの中には超高齢化社会のひずみからくる困りごとがあふれている。上記明星大学の研究分野の中にそのことに真正面に取り組むテーマが据えられている。一歩進むためにはこの輪の中にくらしのリアリティーを抱えている市民が入ることが必要である。市民の困りごとと大学・企業を結ぶNPOでもよい。

連携・協力の輪をもう一歩広げ、明星大学、日野市、市内企業、市民の四者による協働が不可欠の時代が来たと考ええる。

Ⅲ 立川市における国立音楽大学との連携

1 連携の経緯

立川市の国立音楽大学との連携は、日野市と違い、音楽専門大学という特徴から文化面での色彩が強いものとなっている。

立川市にとっては、立川市内で唯一の大学であり、また有数の音楽専門の大学である国立音楽大学の連携と協力により、文化面での相互の発展及び充実を図り、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくり等の振興に寄与するために、平成20年3月25日、協定を締結した。

これまで、国立音楽大学と立川市は、以前から行政の部門別の交流は行われていた。各種イベント、立川市民オペラ公演、小中学校の音楽鑑賞教室、児童合唱団など様々な事業で、草の根的な連携と協力が行われていた。このように、大学と行政のそれぞれの事業を主管する部署が個々に連携・協力するにとどまっていた。行政側にとっては、各部署がその都度、話に行き、協力をいただいていたが、平成20年の3月に協定書の締結によって、正式に大学と市との「連携と協働」が明確となった。

協定の運用にあたっては、第2条の連携・協力事項の円滑な推進を図るため、今後、連絡協議会を設置し、設置要綱に掲げる具体的な事項について別途協議することとしているほか、第4条において、「協定の有効期間は、協定締結の日から3年間とする。ただし、この協定が満了する日の1月前までに、大学及び市のいずれからも別段の申し出がなされないときは、この協定の有効期間は3年間更新されるものとし、その後も同様とする。」とされ自動更新されている。現在では、年2回市の文化担当者と大学との定期協議の場が設けられ意見交換などが行われている。

2 国立音楽大学と立川市との連携・協力に関する協定書

国立音楽大学（以下「大学」という。）と立川市（以下「市」という。）とは、連携・協力により相互の発展及び充実を図り、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくり等の振興に寄与するため、次のとおり協定を締結する。

（連携・協力の推進）

第1条 大学及び市は、この協定に基づき、包括的な連携のもと、協力して双方の発展と充実を図るものとする。

（連携・協力事項）

第2条 大学及び市は、次の各号に掲げる事項について連携し、協力するものとする。

(1) 地域貢献のための各種事業に関すること。

- (2) 教育及び人材育成に関すること。
- (3) 文化の育成・発展に関すること。
- (4) その他必要と認める事項

(連絡協議会)

第3条 前条に掲げる連携・協力事項の円滑な推進を図るため、連絡協議会を設置する。

2 連絡協議会の組織及び運営に関する事項は、大学及び市が協議して別に定める。

(有効期間)

第4条 この協定の有効期間は、協定締結の日から3年間とする。ただし、この協定が満了する日の1月前までに、大学及び市のいずれからも別段の申し出がなされないときは、この協定の有効期間は3年間更新されるものとし、その後も同様とする。

(その他)

第5条 この協定に定めるもののほか、必要な事項については、大学及び市が協議して別に定めるものとする。

この協定を証するため、本書2通を作成し、双方押印のうえ各1通を保有する。

平成20年3月25日

立川市柏町5丁目5番地1

国立音楽大学長庄野進

立川市錦町3丁目2番26号

立川市長清水庄平

3 立川市と国立音楽大学との協定締結の背景

平成20年当時、多摩地域では、産学公の連携を図る組織、「ネットワーク多摩」の活動が活発化していた時期でもあった。こうした連携の発端は、産業と大学、そして行政を結ぶというものであり、平成17年の4月の「ネットワーク多摩」が創設され、筆者の一人・澤も当時は立川市の商工行政の担当者として、発起人として参画していた。この活動が徐々に浸透していく中で、市としても学術連携をすることにより産業政策の側面だけでなく、行政としての文化的評価を高めたいという機運が全庁的に高まった。当時の産業文化部を中心に働きかけもあったが、大学としても地域貢献が大きなテーマとしてあったと思われる。

特に、立川市においては、文化振興については市の別働隊組織である、立川市文化振興財団が主宰をしていた。市の文化行政と文化振興の窓口を一本化するための機構改革として、地域文化課が平成16年に市の組織として誕生したこともあり、行政としても文化振興に対する積極的な関与が求められていたことも大きい。それまでも、国立音楽大学とは密接な連携・協力関係にあったが、大学としての発信、活躍の場などの提供などを考えると、立川市との協定を結ぶメリットは大きいものがあったと思われる。当時、地理的には、武蔵村山市も隣接しているが、動きはなかったという。その後、協定締結の話は聞かない。大学側の戦略としても、立川市との個別連携の道を選択している。

4 立川市における国立音楽大学との連携（平成26年度事業）

事業名	事業内容
アイムホールコンサート（地域文化振興財団）	立川駅直近の集客しやすい施設で、地域住民などに上質な音楽を鑑賞してもらうとともに、音大の魅力をアピールする機会の一つとする。
合唱コンクール（教育委員会立川第三中学校）	たましん RISURU ホール 生徒・保護者約600名 合唱コンクールでの模範演奏

楽器学資料館見学&コンサート（地域文化課）	未定 参加人数約 30 名 楽器学資料館見学、コンサート鑑賞
国立音楽大学コンサート（地域文化振興財団）	たましん RISURU ホール 音大と立川市の連携協力に関する協定の締結記念コンサート。
保育課講演会（保育振興担当主幹）	アイムホール 参加者数 約 100 名公立・私立保育園職員の研修会。音大教授による講演。
敬老の日コンサート（高齢福祉課）	柴崎福祉会館 60 歳以上の市民対象のコンサート。
音楽鑑賞教室（教育委員会指導課）	市内全小学 5 年生対象 参加児童約 1460 名 国立音楽大学オーケストラの演奏、児童による合唱。 市内金中学 2 年生対象 参加生徒約 1250 名 国立音楽大学オーケストラの演奏を聴く。
各種講座・コンサート （教育委員会生涯学習推進センター）	①クラシック音楽入門講座 会場：西砂学習館 募集人数：30 名 ②クラシック音楽レクチャーコンサート 会場：幸学習館講堂 募集人数：80 名程度 ③幸学習館 音楽会 会場：幸学習館講堂 募集人数：100 名程度 映画音楽など子どもから大人が楽しめる音楽の鑑賞。（国立音楽大学教授、演奏者・学生）
小学生吹奏楽クリニック（地域文化振興財団）	音大より講師を派遣し、小学生にレクチャーをする。参加児童 200 名程度
音大でのコンサートなどの市広報、ホームページなど掲載、チラシ配布（地域文化課）	音大による地域貢献型の事業について、対応が可能な限り広軌ホームページ、ツイッターでの掲載や告知チラシなどの公共施設への配布を行っていく
音大メンテナンス期間中の市施設提供 （地域文化課）	幸学習館 学生の教職課程試験対策のため、立川市幸学習館内諸室を提供する。
連絡協議会幹事会（地域文化課）	年 2 回開催。相互連携を充実させるため、協議・情報交換を行う。

上記事業については、教育委員会所管事業は、合唱コンクール（新規）、音楽鑑賞教室、各種講座・コンサートであり、その他は市長部局の事業である。平成 26 年度は、事務連絡協議会の開催を除く、11 の事業が展開されているが、その特徴は、イベント開催については、市長部局である地域文化課の活動に負うところが大きい、学生の試験対策のために市の施設の提供やコンサートなど大学における地域貢献型事業についての広報活動（広報紙、ホームページ、ツイッター掲載、チラシ配布）も行われている。

V 考察

日野市では、教育分野においては学生（教職）インターンシップ、スクールカウンセラー・インターンの取り組み、特別支援教育の施策や計画策定から事業実施の際のスーパーバイズ、不登校の児童生徒への支援、学校教育基本構想策定などこまやかな連携・協力が行われている。また、市長部局においては発達・教育支援センター開設、自殺総合対策、工業振興、そしてまちづくり、環境分野にいたるまで広範な連携・協力が行われている。

立川市では、大学と地域の文化交流の面では、大きな実績を残しているが、それ以外の分野での連携・協力は進んでいない。これらは、これまでの延長線であり、都市政策の一端を担う段階には到達していないように見える。大学

の存在の大きさを行政がしっかりと認識をして、お互いに知恵をだし合い、文化政策面で都市間競争に打ち勝つ取組が求められているが、日野市の工業みえる化推進事業の取組みは、今後の多摩地区の大学連携を考える上で、地域の工業推進、市民の現実的な暮らしの課題解決への技術の開発、そして新たなイノベーション創出の道筋の観点から、示唆するものは多い。

かつて、大学の歴史を見ても、その発展は都市の命運を左右するものであった。学生の減少による大学の衰退は都市の衰退でもある。そのことは、現代の大学と地域社会の関係にあっても同様である。「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」という教育基本法の精神を体现すべきである。

地方自治体を取り巻く環境は年々厳しさを増している。経験したことのない人口減少と超高齢化の問題が喫緊の課題として迫っている。公共施設の老朽化の問題も深刻である。今、必要なのはよりよい未来を切り拓く実践力であると考え、柔軟で創造的かつ協調的な実践力をどう高めていくか。地域にくらす人々の生活がどのように豊かに変わっていくか、都市におけるものづくりがどのようにくらしにもとづいて創造性を高めていくか。いまこそ大学と自治体がそして住民がそれぞれの力を出し合い協働して、多摩地域における都市の明るい未来を描かなければならない。

例えば、日野市と明星大学の連携・協力においてはまず市民のくらしの困りごとのリアリティーをさらに中核に据えて展開することが必要である。その課題解決のために明星大学の研究力と市内企業がコラボレーションし、新たな技術が創出され、工業製品の開発、そして工業振興へと導かれていくことが望まれる。一歩進むためにはこの輪の中に市民が入ることが必要である。連携・協力の輪をもう一歩広げ、市民、明星大学、日野市、企業の四者による連携・協力が必要と考える。

日野市と明星大学は、平成 27 年 2 月 2 日に「日野市と明星大学との相互協力・連携に関する包括協定書」を締結した。多摩地区においては、自治体が大学と包括的な連携協定を結んでいるところは少数である。しかし、こうした連携・協力をさらに進め、大学と地域社会が相互に発展、充実を図り豊かな地域社会を実現することはお互いの責務であると考え。

多摩地区の大学が地域社会の核として、その役割を果たすこと、同時に地域社会は大学の知財を有効に活用し住民の福祉の増進に貢献すること、それこそが地方自治の本旨でもあるのである。今後全国の自治体と大学において包括的な連携協定が締結されるよう願うものである。

なお、多摩地区の未来を左右する大学と地域社会の連携に関連して、明星大学と地域社会との連携を考察する際、明星大学は八王子市にまたがっていることから、「ネットワーク多摩」を中心とする連携の取組みは重要である。しかし、これについては、紙幅の都合上、小論で触れることができなかったため、今後の課題とする。

[注]

- 1) 吉見俊哉『大学とは何か』（岩波書店 2014）p.203
- 2) 大橋有弘『大学創立 50 周年記念式典学長挨拶』（2014 年 10 月）
- 3) 伊藤真知子・大歳恒彦・小松隆二編著「はしがき」『大学地域論のフロンティア』（論創社 2007 年）
- 4) 潮木守一『世界の大学危機』（中公新書・2004 年）p.185
- 5) 吉見俊哉『大学とは何か』（岩波書店 2014）p.25
- 6) 宮田由紀夫『アメリカにおける大学の地域貢献』（中央経済社 2009 年）p.192
- 7) 高島秀樹『子どもと地域社会』（学文社・2010 年）p.35